

三重県経済の現状と見通し < 2013年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しつつある状況 輸出が持ち直し、生産が堅調に推移するなど、県内の景気は弱いながらも着実に持ち直しつつある状況。	→	
	当面の見通し	海外景気の不透明感が根強いものの、 持ち直しの動きが明確化する見通し 中国・欧州景気の不透明感が拭えないものの、円安を追い風に輸出の回復基調が明確化し、景気持ち直しの流れが強まる可能性が大。	→	
家計部門	個人消費	堅調 大型小売店販売、新車乗用車販売がともに前年比マイナスの動きがみられたものの、水準はますます。	→	
	住宅投資	堅調 住宅着工は、持家を牽引役に前年比増加が持続。	→	
	観光	持ち直し 鳥羽水族館の入場者数は増加基調。今後も伊勢志摩地域を中心に一段の集客増が期待可能。	↗	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇となったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスに転化。	→	
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は再び前年比プラスとなり、足もと一進一退の推移。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年から横ばい。もっとも、6か月後方移動平均はマイナス基調を辿っており、小康状態が持続していると判断。	→	
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比減少ながら、資本財生産や貨物車登録台数は底堅い動き。	→	
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、主力の自動車部品がやや弱い動きとなったものの、全体では前年比プラスを維持。	↗	
公共部門	公共投資	持ち直しの兆し 公共工事請負件数・金額とも、前年比プラスに転化。今後は、2012年度12月・2月補正予算のプラス効果が顕在化する見通し。	↗	
その他	物価	小幅なマイナスで推移 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、テレビなどの値下がり背景に、小幅ながら3か月連続のマイナス。	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 堅調

現状

個人消費は、堅調。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+1.4%と2か月振りの増加。ただし、6か月後方移動平均はマイナス基調が続いており、所得が伸び悩むなか、消費支出はやや鈍い動きが持続。品目別にみると、授業料などの教育(同 49.4%)が2か月振りの減少となった一方、自動車関連を中心に持ち直した交通・通信(同+28.2%)が3か月振りのプラスに。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+2.6%)で2か月連続の増加。ただし、既存店ベース(同0.3%)は、小幅ながら減少に転化。全店ベースを商品別にみると、全体の約6割を占める飲食料品(同+5.9%)が2か月連続の増加となったものの、中旬から下旬にかけて、県内の気温が例年より低く推移したことなどを背景に、春物を始めとする衣料品(同 4.0%)が2か月振りの減少。

こうしたもと、5月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,212台・前年比 7.7%と、2か月振りの減少。ただし、エコカー補助金による押し上げ効果がみられた前年同月(同+72.8%)の高い伸びを勘案すると、水準はまずまずと判断。なお、車種別にみると、小型車(前年比 18.6%)が6か月連続の減少。一方、高級ブランドに動きがみられる普通車(同 2.3%)は、2か月振りのマイナスながら小幅な減少に。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、4月の家計部門(50.7)は、客単価の下落や生活用品の販売不調を指摘する声も一部みられ、前月比 5.2ポイントと6か月振りの低下に。ただし、引き続き「横ばい」を示す50を上回って推移しており、足もと街角の景況感改善傾向が持続。こうしたもと、先行きの個人消費は、消費マインドの持ち直しを背景に底堅さが続く見通し。

ただし、所得の伸び悩みや物価上昇など、先行きの消費に対するマイナス要因も指摘できることから、今後、伸びの勢いは鈍化する可能性も。

4月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +1.4% (2か月振りの増加)

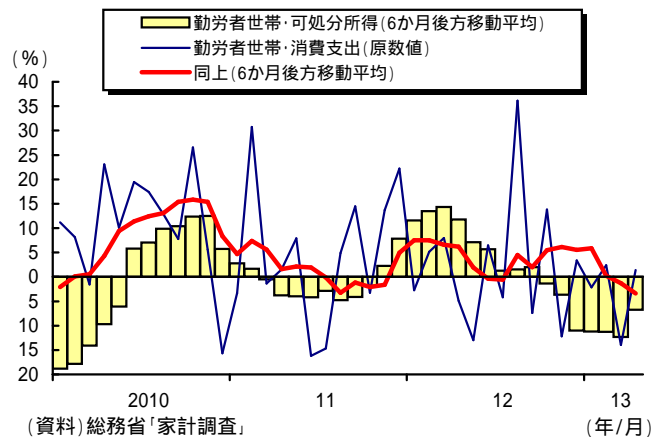
4月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +2.6% (2か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 0.3% (2か月振りの減少)

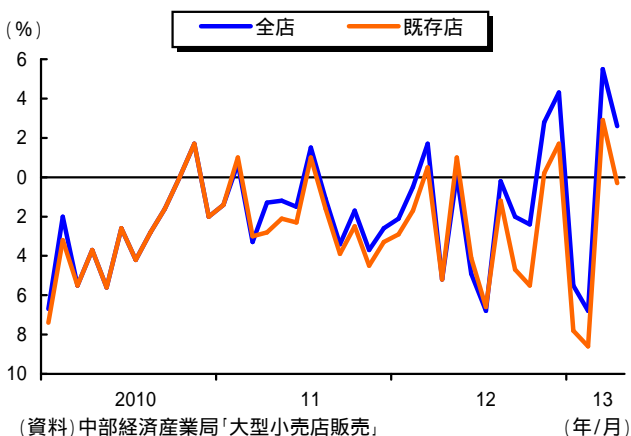
5月 新車乗用車登録台数 <含む軽>

- 6,212台 前年比 7.7% (2か月振りの減少)
- ・普通車: 1,709台 前年比 2.3% (2か月振りの減少)
- ・小型車: 1,815台 前年比 18.6% (6か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 2,688台 前年比 2.4% (20か月振りの減少)

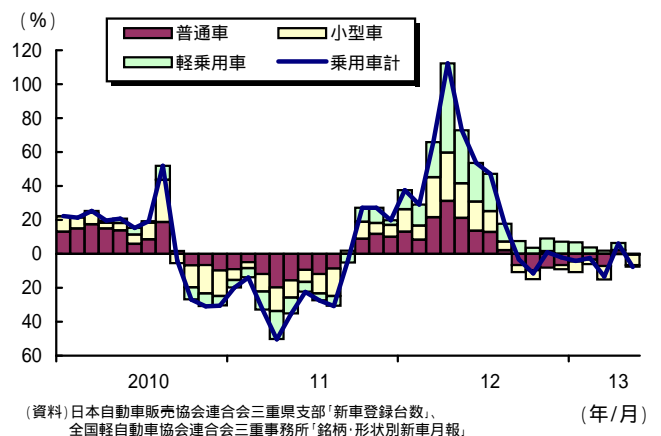
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



**住宅投資 堅調**

**現状**

住宅投資は、堅調。

4月の住宅着工戸数は(図表4)、780戸・前年比+2.2%と、3か月連続の増加。ただし、プラス幅は2月(前年比+12.3%)、3月(同+20.8%)における大幅増からやや縮小の動き。利用関係別にみると、持家(同+17.7%)が2ケタ増を維持した一方、分譲住宅(同-27.7%)は2か月連続の減少に。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、着工規模の大きい四日市市(151戸・前年比+2.7%)が5か月連続の増加となったことに加え、鈴鹿市(132戸・同+103.1%)や津市(140戸・同+14.8%)も大幅増。これら3市においては、持家の前年比2ケタ増に加え、分譲住宅も前年の2倍から5倍程度の水準となり、伸び率に大きく寄与。

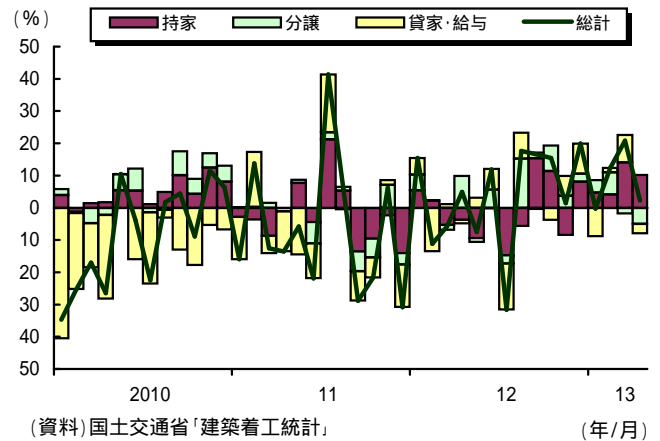
**見通し**

当面の住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、住宅ローンにおける低金利の状態、の2点を背景に底堅さを維持すると判断。ただし、足もとの長期金利は乱高下する局面もみられ、今後、住宅ローン金利が上昇した場合、住宅投資のマイナス要因として作用する可能性も。

**4月 住宅着工戸数**

780戸	前年比	+2.2%	(3か月連続の増加)
・持家:519戸	前年比	+17.7%	(5か月連続の増加)
・貸家:159戸	前年比	13.6%	(3か月振りの減少)
・給与住宅:3戸	前年比	+200.0%	
・分譲住宅:99戸	前年比	27.7%	(2か月連続の減少)

**図表4 新設住宅着工戸数<前年比>**



**観光 持ち直し**

**現状**

観光は、持ち直し。

3月の鳥羽水族館の入場者数は、前年比+2.9%と5か月連続の増加。さらに、6か月後方移動平均もプラス基調を維持しており、回復傾向が明確に。

**見通し**

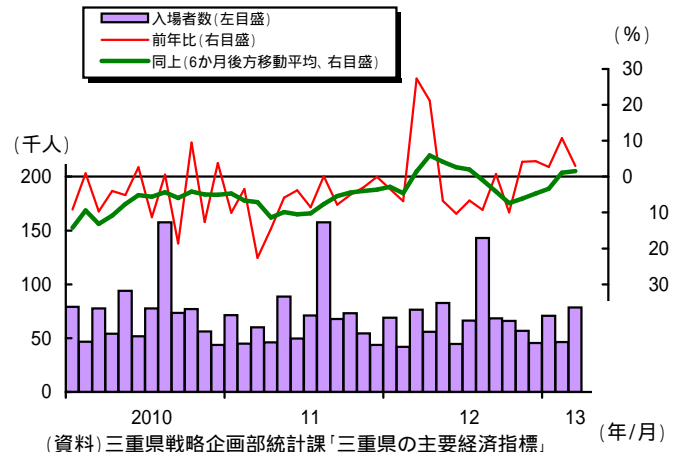
伊勢神宮の式年遷宮に関連し、2013年10月に中核行事を控え今後ますますの盛り上がりが見込まれるなか、公益社団法人である伊勢志摩観光コンベンション機構と近畿日本鉄道が、2013年7月から2014年3月にかけて観光キャンペーン「せんぐう旅博」を開催する予定。こうした行政や観光協会、企業による誘客推進を追い風に、今後も伊勢志摩地域を中心として、県内の観光は好調さを維持すると判断。

さらに、他地域においても、ホンダが2015年からF1に復帰参戦することを決定しており、日本グランプリ開催地である鈴鹿において、さらなる集客が期待される状況。

**3月 鳥羽水族館入場者数**

78,617人	前年比	+2.9%	(5か月連続の増加)
---------	-----	-------	------------

**図表5 鳥羽水族館入場者数**



**雇用・所得 堅調**

**現状**

雇用・所得情勢は、堅調。

4月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、0.93倍・前月比+0.03ポイントと2か月連続の上昇。他方、新規求人倍率(同)は1.50倍・前月比 0.01ポイントと、2か月振りの低下ながら高い水準を維持。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+4.4%と3か月振りに増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+7.1%と、パート(同+10.8%)の求人増が押し上げに作用し、22か月連続の増加に。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、求人規模の大きい製造業(同 19.7%)は、金属製品(同+20.8%)が7か月振りの増加となった一方、はん用機械(同 60.0%)や電気機械(同 37.5%)が大きく減少したほか、電子部品・デバイス(同 55.3%)も2か月連続で5割を超えるマイナスに。他方、非製造業は、公共工事の増加が期待される建設業(同+45.1%)の増勢に加え、運輸業、郵便業(同+23.3%)や医療、福祉(同+11.6%)、サービス業(同+7.6%)など、幅広い業種がプラスに寄与。

3月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 6.0%と7か月連続の低下。製造業の増産態勢がみられた前年同月(同+20.8%)の反動もあり、引き続きマイナス圏内に。さらに、常用雇用指数(同 2.6%)も、製造業や卸売業、小売業などの落ち込みを受け、3か月連続のマイナス。こうしたなか、賃金指数は名目(同 2.2%)・実質(同 1.6%)ともにマイナスに転じており、求人が好調な反面、所得動向はやや弱さがみられる状況。

**見通し**

今後の雇用情勢は、企業活動の持ち直しを背景に改善基調が明確化すると判断。ちなみに、津財務事務所が公表した「法人企業景気予測調査(2013年4～6月期調査)」の内容を確認すると、先行きの従業員数判断において、「不足気味」と回答する企業の割合が2013年9月末、12月末とも、「過剰気味」を上回る結果に。

一方、所得については、円安による原材料価格の上昇など、企業収益に対するマイナス要因が残存するなか、雇用者側の人件費抑制姿勢が当面続くと予想。さらに、自治体においても、国による地方交付税の削減を受け、職員の給与削減に踏み切るといった動きがみられ、今後も所得動向は鈍い動きが続く可能性も。

**4月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率:0.93倍  
前月比+0.03ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.50倍  
前月比 0.01ポイント(2か月振りの低下)

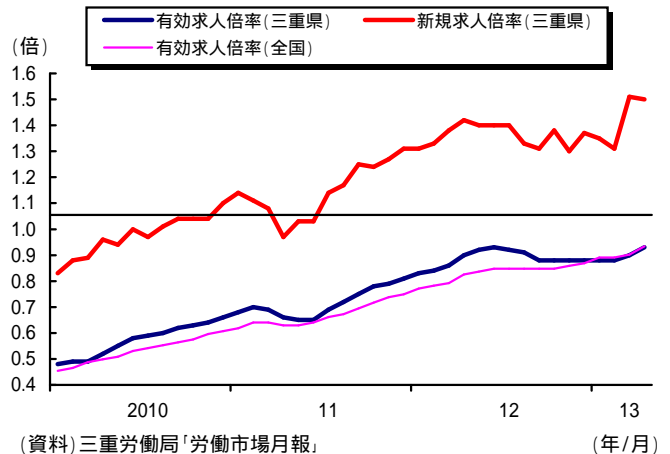
**4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

6,352人 前年比+4.4%(3か月振りの増加)

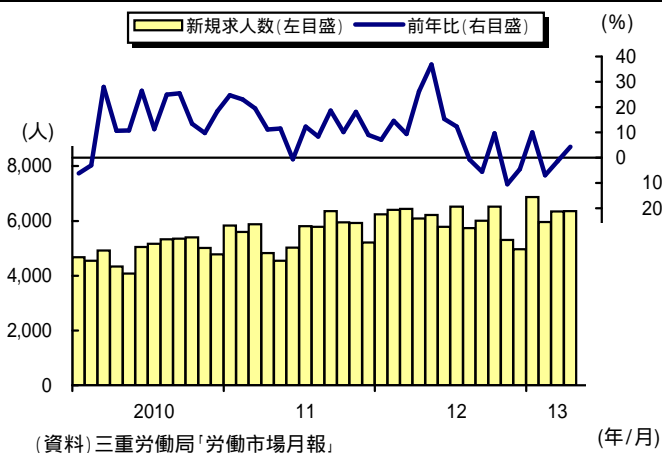
**3月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

- ・常用雇用指数  
前年比 2.6%(3か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 6.0%(7か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 2.2%(3か月振りの低下)

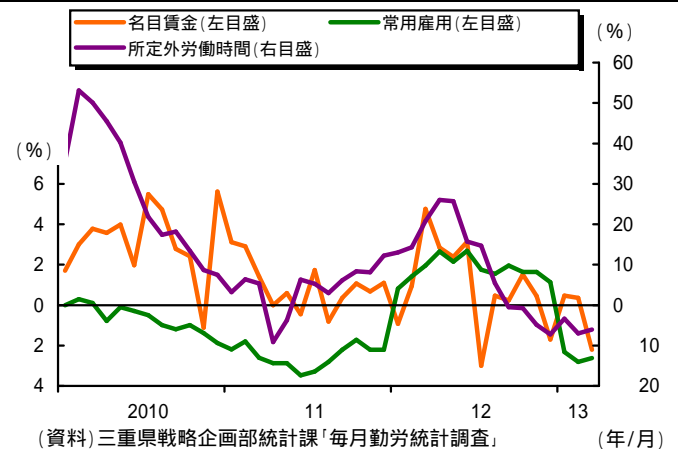
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動

#### 堅調

##### 現状

企業の生産活動は、堅調。

3月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+2.3%と2か月振りの上昇。足もと一進一退の推移ながら、水準(112.1)でみれば、好調を維持していると判断できる状況。業種別にみると、化学(同+95.5%)が、海外向け製品の増産を背景に5か月連続の2ケタ増となったほか、電子部品・デバイス(同+26.1%)も、世界的な需要の持ち直しを受け、上昇基調が持続。ただし、乗用車などの輸送機械(同-17.8%)は、エコカー補助金制度を背景に増産態勢にあった前年同月(同+125.4%)の反動から、4か月連続の低下に。

##### 見通し

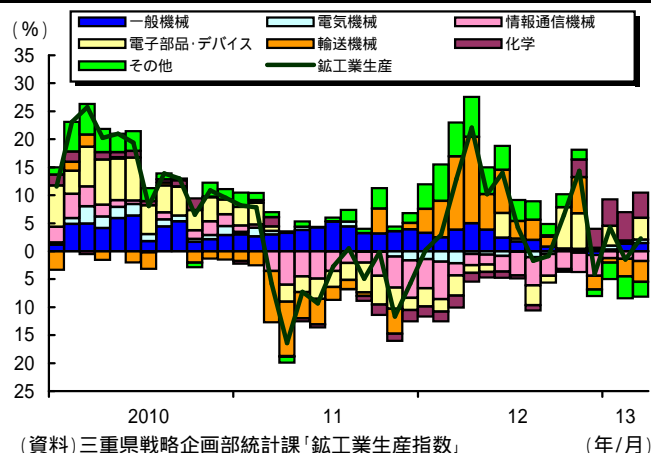
先行きの生産活動は、円安進行や海外経済の持ち直しによる輸出増加を受け、増産の動きが強まると予想。県内に生産拠点を持つ大手電機メーカーの動向をみると、東芝四日市工場では、5月から最先端のNAND型フラッシュメモリを量産しているほか、現在開発中の新製品を7~9月期にも量産する予定。このほか、シャープも、亀山第1工場における新型スマートフォン向け液晶パネルの量産や、亀山第2工場における省エネ型液晶パネル「IGZO」の量産などが報じられており、これらの大型工場が県内生産活動の牽引役となる期待が大。

#### 3月 鉱工業生産

前年比+2.3%(2か月振りの上昇)

- ・一般機械  
前年比+7.5%(3か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比+13.6%(6か月連続の上昇)
- ・情報通信機械  
前年比-88.0%(25か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス  
前年比+26.1%(6か月連続の上昇)
- ・輸送機械  
前年比-17.8%(4か月連続の低下)
- ・化学  
前年比+95.5%(5か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産

#### 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、10件と前年差横ばいで推移。もっとも、前年差を6か月後方移動平均でみると、4か月連続のマイナスとなっており、小康状態を維持していると判断。一方、負債総額は、中勢地区の建材卸売業において比較的大きな倒産(828百万円)が生じたことから、前年差+611百万円と2か月振りの増加に。

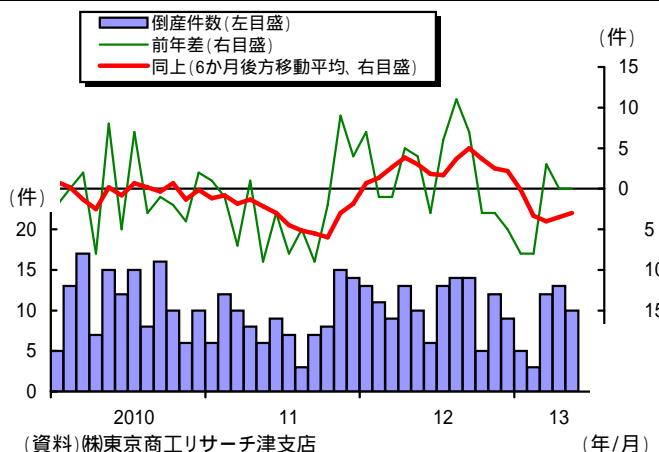
##### 見通し

今後は、外需や公共投資の増加を背景に県内企業の業況が改善していくなか、倒産件数は引き続き小康状態が続くと判断。ただし、足もとの円安基調を受け、原材料や燃料費などコスト負担が拡大した場合、販売価格への転嫁が困難な中小企業にとって、業況のマイナス要因となる可能性も。

#### 5月 企業倒産

- ・倒産件数: 10件  
前年差±0件
- ・負債総額: 1,917百万円  
前年差+611百万円(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 堅調**

**現状**

企業の設備投資は、堅調。

4月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 9.0%と2か月連続の減少。もっとも、6か月後方移動平均はプラスを維持しており、概ね改善の動きが続いていると判断。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の3月生産(同+25.5%)は、2月(同+21.9%)から伸び幅が拡大したほか、5月の貨物車登録台数(除く軽)も同+28.2%と2か月連続の増加に。

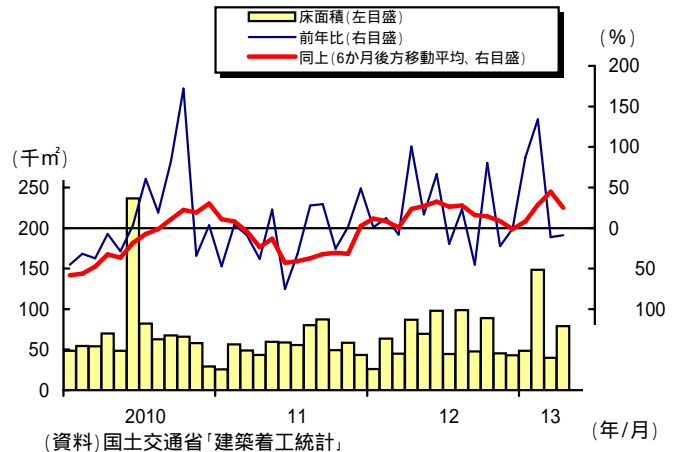
**見通し**

各種報道によると、東芝が2014年3月期の設備投資計画において、足もと好調なNAND型フラッシュメモリの生産増強を目的に、四日市工場第5棟の増設を予定。さらに、5月22日には、JSRが、建設費約30億円となる四日市工場内のクリーンルーム棟新設に向け、三重県、四日市市と立地協定を締結。このように、企業活動の持ち直しが見込まれるなか、今後も県内設備の新增設が一定程度みられる見通し。

**4月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 9.0%(2か月連続の減少)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**持ち直し**

**現状**

輸出は、持ち直し。

4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、894億円・前年比+21.1%と5か月連続のプラス。

品目別にみると、石油製品(前年比+1595.5%)が前年同月の約17倍となったことに加え、有機化合物(前年比+150.5%)も倍増となるなど、石油化学製品の増勢が持続。さらに、東南アジア向けを中心に、電気回路等の機器(同+30.6%)が2ケタの増加となったほか、半導体等電子部品(同+78.7%)も12か月連続のプラスと好調な動き。ただし、乗用車(同 62.7%)、自動車の部分品(同 5.5%)がそれぞれ4か月連続、3か月連続の減少となるなど、自動車関連の品目では弱い動きがみられる状況。

**見通し**

四日市港通関輸出の1割を占める自動車部品の輸出動向を仕向地別にみると、足もと中国向けの持ち直しに加え、タイやマレーシア、インドネシアなど自動車需要の拡大が期待されるASEAN向けの増勢が続いており、先行き自動車部品は緩やかながら回復基調を辿る見通し。

**4月 四日市港通関輸出額**

894億円 前年比 +21.1% (5か月連続の増加)

・石油製品:109億円

前年比 +1595.5% (3か月連続の増加)

・有機化合物:78億円

前年比 +150.5% (6か月連続の増加)

・電気回路等の機器:61億円

前年比 +30.6% (5か月連続の増加)

・乗用車:23億円

前年比 62.7% (4か月連続の減少)

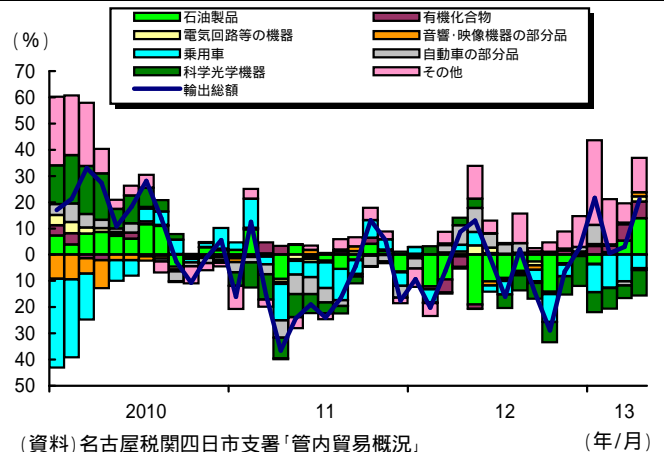
・自動車の部分品:96億円

前年比 5.5% (3か月連続の減少)

・科学光学機器:20億円

前年比 5.5% (10か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 持ち直しの兆し

現状

公共投資は、持ち直しの兆し。

5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+4.9%と、6か月振りの増加。さらに、請負金額も(図表13)、同+11.4%と、国道や学校施設における大型工事など国や市町の発注工事が押し上げに寄与し、5か月振りのプラスに。

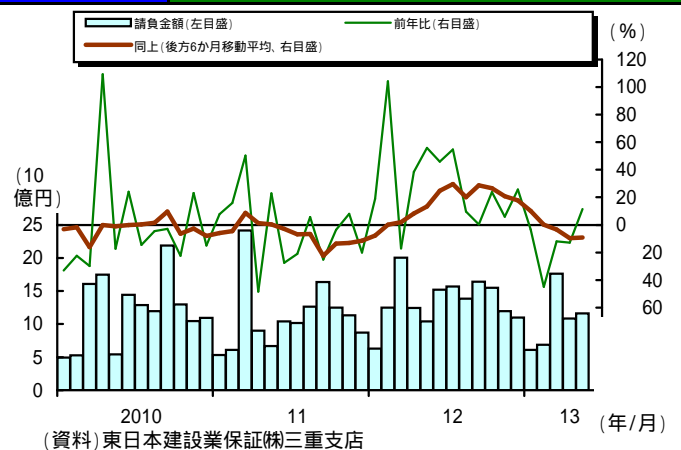
見通し

2013年度中の開通に向け、熊野尾鷲道路・紀勢道の工事が進行するなど、今後も県内インフラ整備に向けた公共工事が着実に実施される見通し。さらに、老朽化がみられる公共施設を中心に、耐震化工事が増加するなど、大幅な増額補正となった県の2012年度12月・2月補正予算のプラス効果が顕在化することが見込まれ、公共投資は先行き堅調な動きを辿ると判断。

5月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 194件  
前年比 + 4.9% (6か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 11,615百万円  
前年比 + 11.4% (5か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 小幅なマイナスで推移

現状

物価は、小幅なマイナスで推移。

4月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 0.4%と小幅ながら3か月連続の下落。品目ごとにみると、テレビなどの教養娯楽(同 2.2%)が3か月連続の下落となったほか、布団などの家具・家事用品(同 3.2%)も4か月連続のマイナスに。一方、電気代やガス代などの光熱・水道(同+0.7%)は、28か月連続の上昇に。

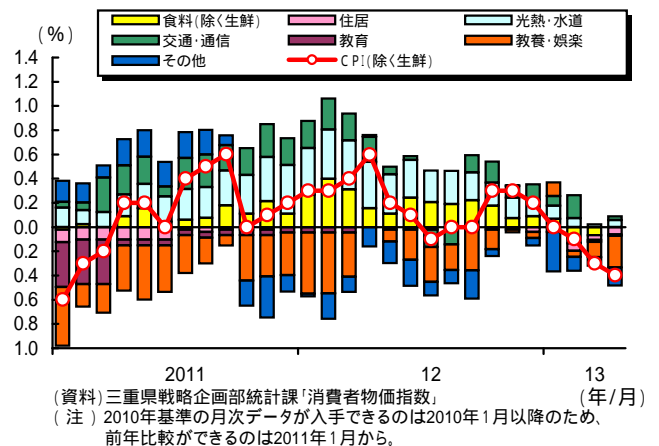
見通し

今後も、円安による輸入価格の上昇や世界的な景気持ち直しを背景に、原油価格の高止まりが続く見通しであり、燃料コストの変動に応じて価格が改定される電気料金やガス料金の単価引き上げが続くと予想。こうした点から、エネルギー関連の上昇を主因に県内のCPIは下げ止まりの動きとなる見通し。

4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 0.4% (3か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比 0.0%
- ・住居  
前年比 0.3% (8か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比 + 0.7% (28か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比 + 0.2% (2か月振りの下落)
- ・教養娯楽  
前年比 2.2% (3か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 県内経済



# トピックス

(2013年5月)

## 1. 鈴鹿市が水素ステーション誘致に向けた取組について発表

5月24日、鈴鹿市が、CO<sub>2</sub>排出量の削減対策として期待がかかる燃料電池自動車(FCEV)の普及に向け、燃料となる水素の供給設備(水素ステーション)誘致に取り組むと発表。国では、既に「水素供給設備整備事業費補助金」を新設し、2013年5月中旬から6月始めにかけて交付先を募集。こうしたもと、鈴鹿市も、国の補助制度を活用して市内に水素ステーションを設置する事業者に対し、補助金を交付する方針。今回の補助金制度は、施設の土地や建物などに対する固定資産税について、稼働開始より5年間のうちに支払った分を全額キャッシュバックする「施設設置奨励金」、1,000万円を上限に、用地取得費の5%を助成する「用地取得助成金」、の2本立てとなる予定。自動車メーカーやエネルギー関連企業が、FCEV量産車の市場投入を、首都圏・中京・関西・福岡の4大都市圏を中心とした地域で2015年に実施すると共同声明を出しており、今後、三重県でも、水素ステーションを含むFCEVの普及に期待がかかる状況。

## 2. 三重県とジェトロが中小企業の海外展開支援に向け、覚書を締結

5月28日、三重県と日本貿易振興機構(ジェトロ)が、「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結。なお、ジェトロと自治体間の覚書としては、富山県、兵庫県に続いて、三重県が3件目。両者は協力事項として、海外展開に関心を持つ三重県企業への情報提供、三重県企業と海外企業間におけるマッチング機会の創出およびフォローアップ、既に海外進出をしている三重県企業への支援、企業への支援体制の構築、の4分野を柱に掲げており、中小企業に対する海外展開支援について、一層の連携強化を進める方針。支援策の具体例としては、三重県とブラジル・サンパウロ州の姉妹提携40周年を受け、三重県企業のブラジル市場開拓を支援するほか、県製品と三重県の魅力をセットで情報発信するなど、海外販路開拓と観光PRの相乗効果を狙った事業に取り組む予定。こうした行政による支援体制の整備が、先行き三重県企業における海外需要の取り込みに効果を発揮する期待が大。

## 3. 2010年度の実質経済成長率において、三重県が全国2位に

5月29日に内閣府が発表した「平成22年度県民経済計算」によると、三重県の平成22年度実質経済成長率は+7.3%となり、1位の山梨県(同+9.3%)に次いで全国2位に。なお、全国平均は+2.3%となり、三重県の水準は全国平均を5.0ポイント上回る結果に。このほか、三重県における1人あたりの県民所得は、286万円と前年度比+6.0%の増加。順位は9位となり、前年度(15位)から大きく上昇。この背景には、家電エコポイント制度の追い風を受けた電子部品・デバイスや、海外向け工作機械が好調であった一般機械など、2008、2009年度にリーマン・ショックの影響から落ち込んだ県内の生産活動が、2010年度には大きく持ち直したことが指摘可能。三重県経済の高い回復力を示す結果に。

## 4. 志摩市で「日台観光サミットin三重」が開催

5月31日、志摩市において、日台観光推進協議会(会長:西田厚聰 東芝会長)が、台湾側の主催団体である台日観光推進協議会との共催で、「日台観光サミットin三重」を開催。日本・台湾あわせて6回目となる今回のサミットでは、観光関連企業の代表や政府関係者など、過去最高の214名が参加。今回のサミットにおいて、上記2団体は、2016年までに日本と台湾の相互交流人口400万人の実現を目標とした「三重宣言」に合意。具体的な施策として、日台双方の共通事項をテーマとした地域間観光交流の推進や、スポーツ・文化・歴史による観光交流の推進などを掲げ、観光交流を通じた社会の発展に貢献する狙い。なお、三重県としても、台湾の旅行会社や観光協会とのネットワーク構築を図り、引き続き、台湾現地における県内観光の魅力発信など台湾向け誘客事業に取り組む予定。



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2013/6/21

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年			2013年	2013年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 4.2)	( 6.3)	( 15.2)	( 0.6)	( 5.4)	( 1.6)	( 4.2)	( 1.5)	( 2.3)		
生産者製品在庫指数	( 1.0)	( 26.7)	( 22.5)	( 47.6)	( 35.9)	( 14.3)	( 17.8)	( 17.0)	( 7.3)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,221	2,367	2,214	2,116	702	677	737	713	
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,389	2,459	2,589	2,340	740	810	790	780	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	254	191	177	237	49	148	40	79	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	381	459	384	306	61	69	176	109	116
大型小売店販売額(全店)	( 1.6)	( 1.3)	( 3.4)	( 3.1)	( 1.7)	( 2.6)	( 5.5)	( 6.8)	( 5.5)	( 2.6)	
同(既存店)	( 2.1)	( 2.4)	( 2.8)	( 4.2)	( 1.0)	( 5.2)	( 7.8)	( 8.6)	( 2.9)	( 0.3)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	14,215	15,519	12,287	17,649	4,361	5,897	7,391	4,042	4,003
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	10,942	10,793	9,707	13,957	3,861	4,602	5,494	3,719	3,331
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.92	0.90	0.88	0.89	0.88	0.88	0.90	0.93	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.41	1.35	1.35	1.39	1.35	1.31	1.51	1.50	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	18,096	18,257	16,796	19,168	6,865	5,960	6,343	6,352	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.7)	( 2.8)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 2.2)		
実質賃金指数(同)	( 0.8)	( 0.5)	( 2.4)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.7)	( 1.6)		
所定外労働時間(同)	( 4.4)	( 9.4)	( 22.2)	( 6.4)	( 4.4)	( 5.6)	( 3.4)	( 7.0)	( 6.0)		
常用雇用指数(同)	( 2.5)	( 1.7)	( 2.5)	( 1.8)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.3)	( 2.8)	( 2.6)		
企業倒産件数(件)	105	129	29	41	26	20	5	3	12	13	10
(前年同期(月)差)	( 29)	( 24)	( 6)	( 24)	( 11)	( 13)	( 8)	( 8)	( 3)	( 0)	( 0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	311,300	272,971	207,480	286,421	97,741	107,714	80,966	102,736	
輸出(百万円)	1,086,008	1,014,956	258,703	241,376	255,013	273,324	86,949	88,339	98,036	91,510	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,493	570,002	514,347	462,492	559,745	184,690	196,053	179,003	194,246	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	909,974	232,492	219,326	227,153	248,701	82,923	77,436	88,341	89,423	
乗用車輸出金額(億円)	993	771	195	79	129	109	37	37	36	23	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	14,011	4,951	6,806	4,823	1,796	1,604	1,423	1,380	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.4)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年			2013年	2013年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 6.4)	( 7.0)	( 24.8)	( 0.8)	( 5.6)	( 7.3)	( 4.0)	( 9.5)	( 7.7)	( 0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	17,921	19,194	21,556	19,852	6,510	6,536	6,806	6,282	
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 0.5)	( 0.8)	( 1.5)	( 0.1)	( 1.4)	( 3.1)	( 3.9)	( 3.4)	( 0.5)	
同(既存店)	( 1.0)	( 0.9)	( 1.0)	( 1.9)	( 0.1)	( 1.6)	( 3.2)	( 4.1)	( 3.1)	( 0.2)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.08	1.06	1.04	1.08	1.06	1.06	1.10	1.16	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.65	1.57	1.58	1.69	1.64	1.64	1.81	1.90	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	304	286	216	255	88	66	101	86	93
(前年同期(月)差)	( 104)	( 92)	( 29)	( 52)	( 55)	( 25)	( 19)	( 24)	( 18)	( 11)	( 20)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	13,448	11,259	13,161	13,127	2,743	4,851	5,534	5,296	
輸出(億円)	121,801	132,058	34,505	32,532	32,570	34,631	10,176	11,827	12,629	13,052	
輸入(億円)	77,823	81,950	21,057	21,273	19,409	21,504	7,433	6,976	7,095	7,756	